

「地域における情報化の推進に関する検討会」
住民サービスWG

最終取りまとめの方向

平成17年1月

住民サービスWG事務局

中間取りまとめの概要

地域情報化の目的

ICTの利活用を通じ、地域の課題を解決

効率的かつ利便性・
透明性の高い行政
サービス

安心・安全で豊かな
地域社会を形成

自律的・継続的な 地域情報化の推進

住民視点の評価

定量的・定性的目標を明
確にしてチェックを行う

地域の課題に対する課題解決の取組み

	地域における課題	ICTを利用した地域における課題解決の取組み(例)
個人家庭	医療・福祉の向上	地域電子カルテ
	学習・教育ニーズの多様化	E-ラーニング、Net Day
	少子・高齢化の進展	シニアネット
	雇用の促進	シニアSOHO
産業企業	環境問題への対応	
	地域産業の発達	電子受注システム
	農業の近代化	農作物のネット販売
行政/コミュニティ	地域コミュニティの活性化	コミュニティ・ビジネスの活性化、地域通貨、SOHO
	中心市街地等の活性化	地域ポータル、電子町内会、Net Community
	地方分権・地域再生の推進	
	行政の簡素・効率化	電子自治体の推進
	行政圏の広域化	地域ポータルの構築

個別の課題と解決策(案)

活動における 個別の課題	解決策
ランニングコスト	ランニングコストのシステム への内在化
人材不足	地域内外の連携による人材 育成
連携・横展開	連携促進のしくみの構築
インフラ	BBの効率的整備
地域情報化の 評価 等	評価モデルの構築

- ・多様な主体の参画
- ・「仕掛け」
- ・「インセンティブ」
- ・「トラスト」
- ・「コネクタ」

ICT利活用の前提となる課題に対する課題解決の取組み

ICTリテラシーの向上	人材育成、住民ディレクタ
インフラの整備	公設民営iDC、Hot spot、地域公共の整備・開放

地域情報化のエッセンス

最終取りまとめに向けた検討の進め方（案）

第5、6回WG

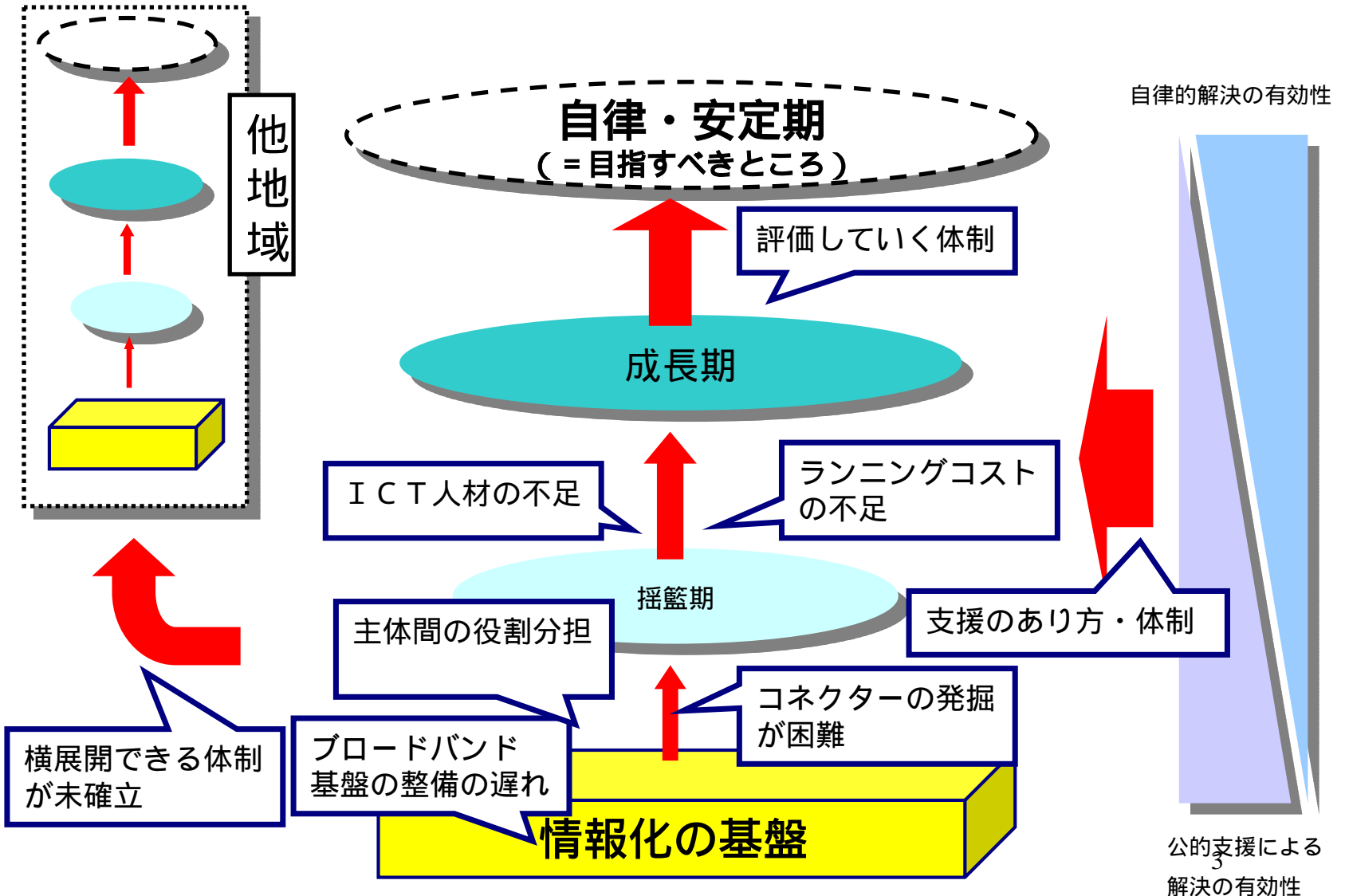
- 新たな地域情報化の全体像（前回までのレビューと深化）
- 課題の整理（役割分担、5つの課題など）
- 課題の解決方策の考え方
 - ・ 各地域において自律的解決に委ねる方法、又は、何らかの公的支援を通じて課題解決を図る方法、の2通りが考えられる。
 - ・ いつ、どのような方法が適当かどうか。（取組の進捗段階に応じた支援、自律基本の支援）
- 国の支援方策
 - ・ 親会の提示する方策等（次世代地域情報プラットフォームの開発、地域公共ネットワーク整備支援（予め民間開放分の整備も可）
 - ・ 地域情報化総合支援事業（新規）
 - ・ 地域情報化の総合評価 など

第7回WG

➤ 最終報告の検討

- ・ 新たな地域情報化の全体像、課題解決方策の提示、事例紹介、報告書の活用方法などを骨子とする

WG (第5回~)の検討イメージ



次世代地域情報プラットフォームの開発

地域の情報化による安心安全で豊かな地域社会形成のため、地方公共団体の行政サービスを中核としてWebサービス技術を活用した共通基盤として次世代地域情報プラットフォームを開発。

1 施策の概要

(1) 期待される効果

地方公共団体や、地域の様々な主体の情報システムの連携を実現することで、効率的で質の高い電子自治体を実現するほか、教育・医療・防災等シビルミニマムの向上、地域文化・産業の活性化、広域的な交流・連携の推進等、安心安全で豊かな地域社会の形成に資する。

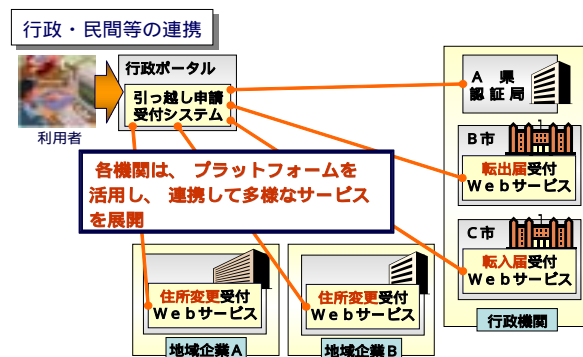
(2) 開発対象

地方公共団体等のシステム等を効率的にWebサービス化する技術
安全にWebサービス連携を行うための各種セキュリティ技術
Webサービス連携時のサービス品質を確保するための技術
実証実験システム

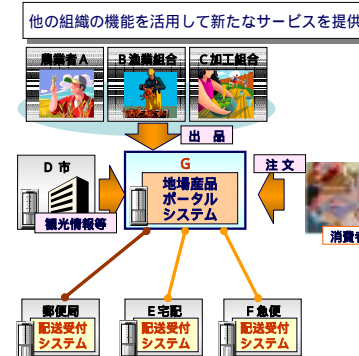
2 予算予定額

10.8億円の内数(17年度)

例1) 引越手続きのワンストップ化



例2) 地場産業ポータル



地域イントラネット基盤施設整備事業

地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援。

1 施策の概要（平成17年度において下線部を拡充予定）

学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークを整備することにより、電子自治体を推進するとともに、市町村合併の推進等を重点的に支援。

(1) 実施主体 都道府県、市町村、第三セクター及び複数の地方公共団体の連携主体

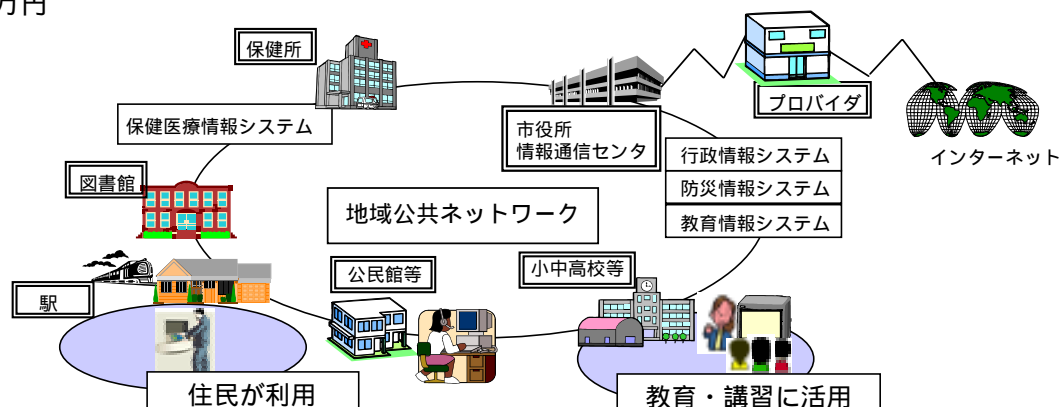
(2) 補助対象経費 施設・設備費（センター施設、映像ライブラリー装置、送受信装置、構内伝送路、双方向画像伝送装置、伝送施設等）
用地取得費・道路費

(3) 補助率 都道府県、市町村単独の場合及び都道府県、政令市、中核市から成る連携主体の場合1/3
以外の連携主体、合併市町村（ただし、合併年度及びこれに続く一年度に限る。）の場合及び沖縄県、沖縄県内の市町村 1/2
第三セクターの場合 1/4

(4) その他 あらかじめケーブルテレビ（地方公共団体又は第三セクターが運営するものに限る。）への開放を目的とする整備を可能とする。
あらかじめ高速・超高速インターネットアクセス提供事業への開放を目的とする整備を可能とする。

2 予算内示額（17年度）

3,789百万円



(参考)

情報通信人材研修事業支援制度

近年、急速に高度化が進む情報通信分野の専門的な知識及び技能を有する人材を育成することにより、IT人的資源大国となることに貢献。

1 施策の概要

情報通信人材研修事業を実施する者を対象に、当該事業に必要な経費の一部を助成。

(1) 助成対象者

第三セクター、公益法人、NPO法人

(障害者を対象とする場合、第三セクター、公益法人、NPO法人及び社会福祉法人)

(2) 助成対象事業

電気通信システムの設計・運用、放送番組制作等の知識・技術向上に資する研修事業

助成対象経費

設備整備費、講師謝金、教材費、電気代・回線使用料、機器借上料、人件費等

(3) 助成率等

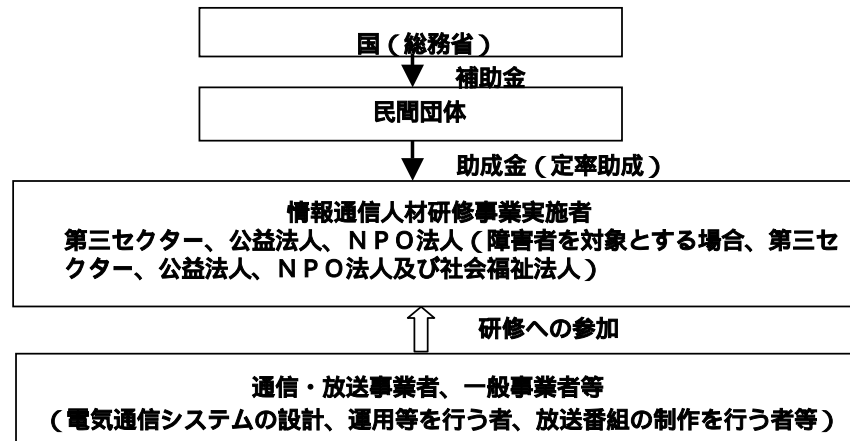
助成率 1 / 2 (但し障害者を対象とする研修の場合は2 / 3)

助成額 上限500万円

(但しITビジネスモデル地区に係る案件については、上限1,000万円)

2 予算内示額(17年度)

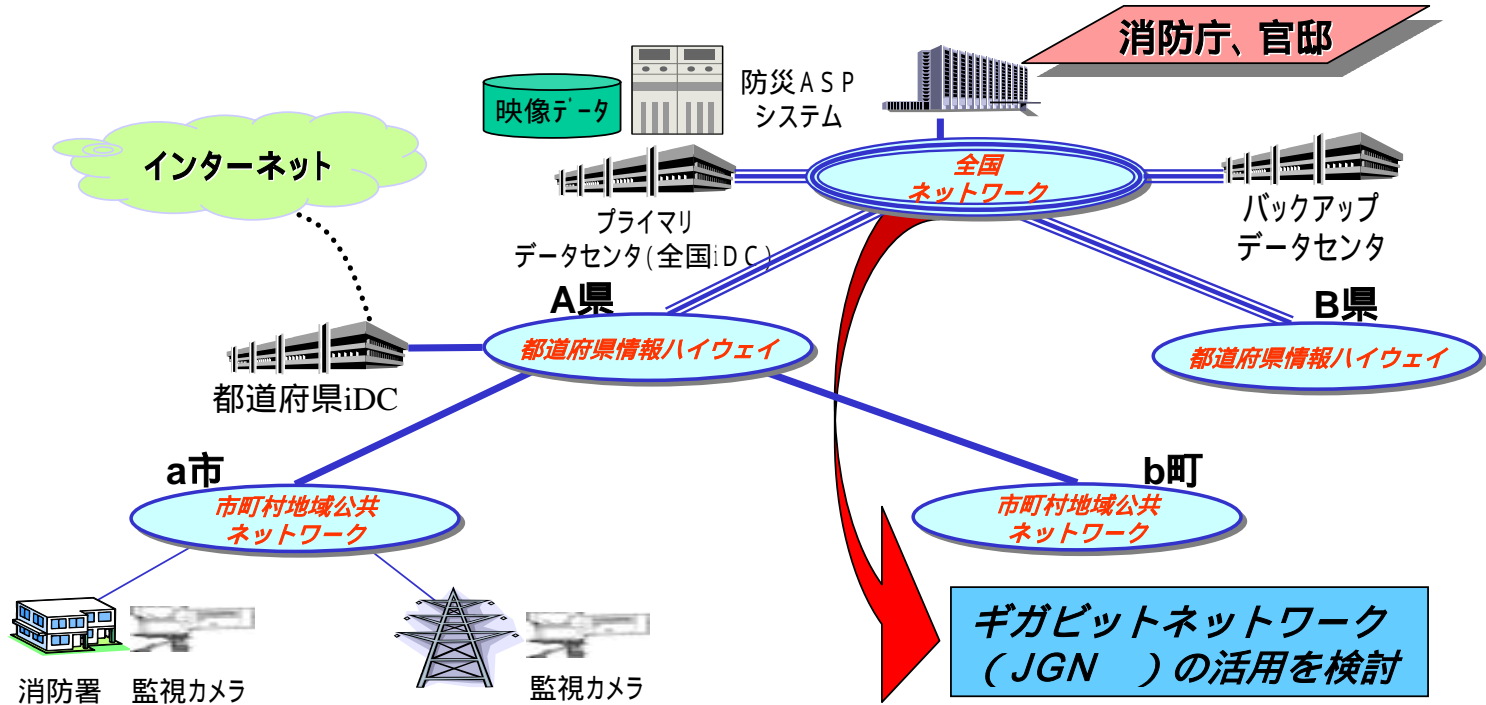
2.9億円



公共ネットワークを活用した防災アプリケーションの展開

これまでの地域公共ネットワークは、地域に閉じて活用することを前提としたネットワークが大半。テストベッドとして全国規模のブロードバンドネットワークを構築し（JGN を想定）、都道府県情報ハイウェイが接続するアクセスポイントを設置。都道府県情報ハイウェイに市町村地域公共ネットワークを接続し、広域的な利活用を推進。

- 1 予算予定額（17年度）
10.8億円の内数



各都道府県にアクセスポイントを設置済